

徳島市の一般会計・特別会計の状況等

※ 平成28年度決算審査委員会資料から抜粋

I 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	953億 6,544万 8,026円
歳出総額	945億 1,153万 5,450円
歳入歳出差引額	8億 5,391万 2,576円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	98,339,797	95,365,448	△ 2,974,349	△ 3.0
歳出総額 B	96,685,360	94,511,535	△ 2,173,825	△ 2.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,654,437	853,913	△ 800,524	△ 48.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	613,429	730,438	117,009	19.1
継続費通次繰越額	69,233	30,994	△ 38,239	△ 55.2
繰越明許費繰越額	544,196	699,444	155,248	28.5
事故繰越し繰越額	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	1,041,008	123,475	△ 917,533	△ 88.1
単年度収支 F	△ 272,487	△ 917,533	△ 645,046	236.7
積立金 G	17,725	11,356	△ 6,369	△ 35.9
繰上償還金 H	—	—	—	—
積立金取崩し額 I	—	990,715	990,715	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 254,762	△ 1,896,892	△ 1,642,130	644.6

歳入歳出差引額は8億5,391万3千円で、前年度に比べて8億52万4千円(48.4%)減少している。実質収支は1億2,347万5千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて9億1,753万3千円(88.1%)減少している。単年度収支は9億1,753万3千円の赤字であり、赤字額は前年度に比べて6億4,504万6千円増加している。積立金を取り崩したため、実質単年度収支は18億9,689万2千円の赤字であり、赤字額は前年度に比べて16億4,213万円(644.6%)増加している。

1 歳入

(1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
102,081,000	98,829,340	95,365,448	183,696	3,284,104	93.4	96.5

ア 収入済額

収入済額の決算状況（款別）は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況（款別）

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	39,314,566	39,677,716	363,150	0.9
2 地 方 譲 与 税	592,069	587,113	△ 4,956	△ 0.8
3 利 子 割 交 付 金	88,180	36,409	△ 51,771	△ 58.7
4 配 当 割 交 付 金	383,336	263,362	△ 119,974	△ 31.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	372,903	163,230	△ 209,673	△ 56.2
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,245	35,936	△ 309	△ 0.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,205,994	4,657,847	△ 548,147	△ 10.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,851	94,232	11,381	13.7
9 地 方 特 例 交 付 金	98,764	104,492	5,728	5.8
10 地 方 交 付 税	8,455,879	8,676,517	220,638	2.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	64,845	61,005	△ 3,840	△ 5.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,340,463	1,251,633	△ 88,830	△ 6.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,688,712	1,698,668	9,956	0.6
14 国 庫 支 出 金	18,275,160	18,611,533	336,373	1.8
15 県 支 出 金	7,050,247	6,829,698	△ 220,549	△ 3.1
16 財 産 収 入	148,636	94,431	△ 54,205	△ 36.5
17 寄 附 金	147,227	112,052	△ 35,175	△ 23.9
18 繰 入 金	169,279	1,393,716	1,224,437	723.3
19 諸 収 入	1,790,136	1,798,521	8,385	0.5
20 市 債	10,943,900	8,092,900	△ 2,851,000	△ 26.1
21 繰 越 金	2,090,405	1,124,437	△ 965,968	△ 46.2
歳 入 合 計	98,339,797	95,365,448	△ 2,974,349	△ 3.0

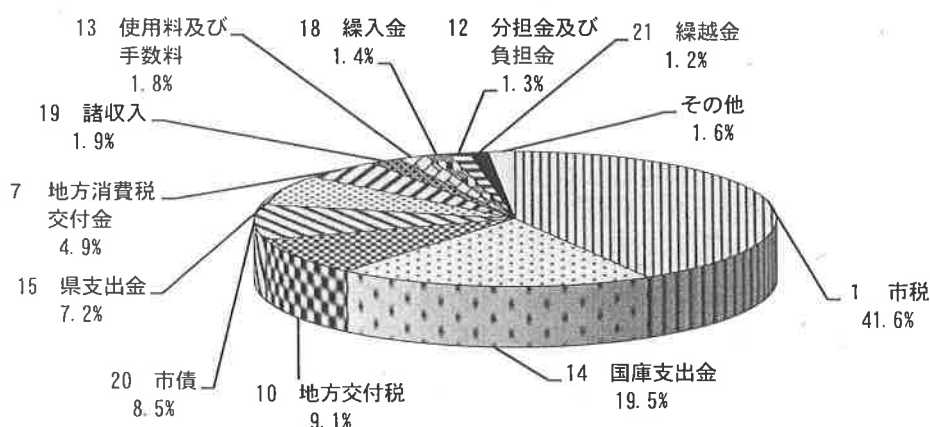
※28年度の収入済額には、還付未済額3,908千円を含む。

歳入決算額953億6,544万8千円は、前年度に比べて29億7,434万9千円（3.0%）減少している。

[主な対前年度増減額・率]

繰入金	1,224,437 千円	(- 723.3)
市税	363,150 千円	(0.9)
市債	△ 2,851,000 千円	(△ 26.1)
繰越金	△ 965,968 千円	(△ 46.2)
地方消費税交付金	△ 548,147 千円	(△ 10.5)

なお、当年度の収入済額の決算状況（款別）をグラフで表すと次のとおりである。



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区分	27年度		28年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
1 市税	302,175	86.3	145,466	79.2	△ 156,709	△ 51.9
12 分担金及び負担金	3,784	1.1	3,234	1.8	△ 550	△ 14.5
13 使用料及び手数料	39,894	11.4	30,701	16.7	△ 9,193	△ 23.0
19 諸収入	4,452	1.3	4,295	2.3	△ 157	△ 3.5
合計	350,305	100.0	183,696	100.0	△ 166,609	△ 47.6

不納欠損額1億8,369万6千円は、前年度に比べて全体で1億6,660万9千円（47.6%）減少している。不納欠損額の主なものは市税であり、その詳しい内容は、後述の歳入・第1款市税第10表（29ページ）を参照されたい。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

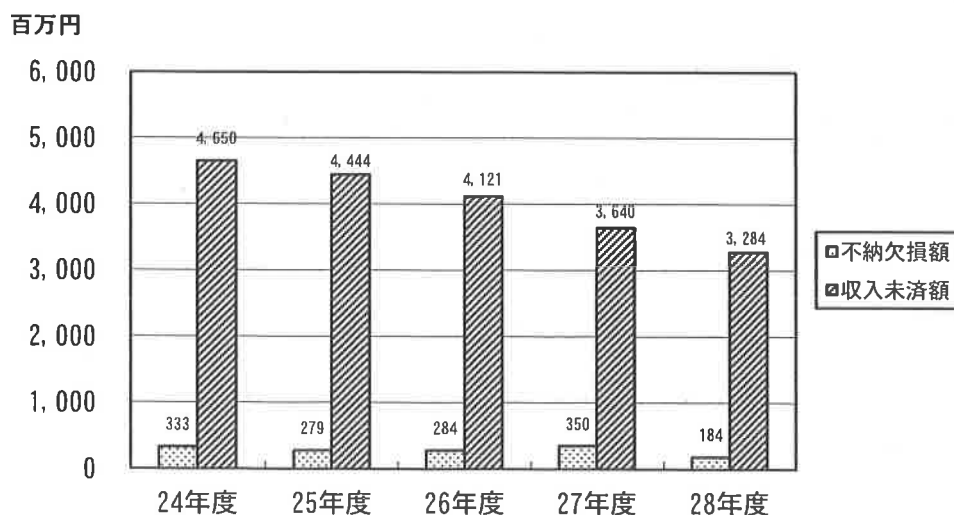
第5表 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	2,807,254	77.1	2,496,424	76.0	△ 310,830	△ 11.1
12 分担金及び負担金	27,327	0.8	26,542	0.8	△ 785	△ 2.9
13 使用料及び手数料	443,660	12.2	403,435	12.3	△ 40,225	△ 9.1
16 財 産 収 入	32	0.0	64	0.0	32	100.0
19 諸 収 入	361,850	9.9	357,639	10.9	△ 4,211	△ 1.2
合 計	3,640,123	100.0	3,284,104	100.0	△ 356,019	△ 9.8

収入未済額32億8,410万4千円は、前年度に比べて全体で3億5,601万9千円(9.8%)減少している。これは、市税の収入未済額が3億1,083万円(11.1%)、使用料及び手数料の収入未済額が4,022万5千円(9.1%)減少したことなどによるものである。

最近5か年間における不納欠損額・収入未済額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



エ 自主財源と依存財源の状況 [審査資料：第4表(122～123ページ)参照]

自主財源とは、市税、使用料及び手数料、財産収入など、地方自治体が自ら徴収または収納する財源をいう。また、依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、県支出金など、国や県の意思決定に基づき収納される財源をいう。これは、財源調達の拘束性を基準とした分類で、これにより歳入構造の安定性・自律性をみることができる。

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	46,689,424	47.5	47,151,173	49.4	461,749	1.0
依存財源	51,650,373	52.5	48,214,275	50.6	△ 3,436,098	△ 6.7
合 計	98,339,797	100.0	95,365,448	100.0	△ 2,974,349	△ 3.0

当年度の自主財源は、繰越金、分担金及び負担金、財産収入等が減収となったものの、繰入金、市税等が増収となったことにより、前年度に比べて4億6,174万9千円(1.0%)増加している。一方、依存財源は、国庫支出金、地方交付税等が増収となったものの、市債、地方消費税交付金、県支出金等が減収となったことにより、前年度に比べて34億3,609万8千円(6.7%)減少している。その結果、歳入全体に占める自主財源の割合が1.9ポイント上昇し49.4%、依存財源の割合が1.9ポイント低下し50.6%となっている。

オ 一般財源と特定財源の状況 [審査資料：第5表(124～125ページ)参照]

一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金など、地方自治体がどの経費にも自由に充当できる財源をいう。また、特定財源とは、国庫支出金、県支出金、市債など、使途が指定されている財源をいう。これは、歳入の使途を基準とした分類で、これにより財政運営の自主性と財政構造の弾力性をみることができる。

一般財源と特定財源の状況は、次表のとおりである。

第7表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	59,453,632	60.5	58,260,660	61.1	△ 1,192,972	△ 2.0
特 定 財 源	38,886,165	39.5	37,104,788	38.9	△ 1,781,377	△ 4.6
合 計	98,339,797	100.0	95,365,448	100.0	△ 2,974,349	△ 3.0

当年度の一般財源は、市税、地方交付税等が増収となったものの、市債(臨時財政対策債等)、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等が減収となったことにより、前年度に比べて11億9,297万2千円(2.0%)減少している。一方、特定財源は、繰入金、国庫支出金等が増収となったものの、市債(臨時財政対策債等を除く)、繰越金、県支出金等が減収となったことにより、前年度に比べて17億8,137万7千円(4.6%)減少している。その結果、歳入全体に占める一般財源の割合が0.6ポイント上昇し61.1%、特定財源の割合が0.6ポイント低下し38.9%となっている。

(2) 款別歳入決算状況 [審査資料：第6表(126～131ページ)参照]

第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第8表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
39,649,481	42,315,698	39,677,716	145,466	2,496,424	100.1	93.8

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第9表 項 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	17,801,773	17,860,266	58,493	0.3
個人	13,397,789	13,695,956	298,167	2.2
法人	4,403,984	4,164,310	△ 239,674	△ 5.4
固 定 資 産 税	16,437,332	16,700,137	262,805	1.6
固定資産税	16,291,088	16,555,622	264,534	1.6
国有資産等交付金 及び納付金	146,244	144,515	△ 1,729	△ 1.2
軽 自 動 車 税	599,205	663,630	64,425	10.8
た ば こ 税	1,889,096	1,824,828	△ 64,268	△ 3.4
都 市 計 画 税	2,587,160	2,628,855	41,695	1.6
合 計	39,314,566	39,677,716	363,150	0.9

※28年度の収入済額には、還付未済額3,908千円を含む。

収入済額396億7,771万6千円は、前年度に比べて3億6,315万円(0.9%)増加している。

調定額に対する収入率は、26年度92.3%、27年度92.7%、28年度93.8%(現年度分98.6%、滞納繰越分25.2%)となっており、前年度に比べて1.1ポイント上昇している。

[主な収入済額](額の多い順。構成比：%)

- | | |
|---------|------------------------|
| ① 固定資産税 | 16,555,622 千円 (41.7) |
| ② 個人市民税 | 13,695,956 千円 (34.5) |
| ③ 法人市民税 | 4,164,310 千円 (10.5) |

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区	分	27年度		28年度		前年度比較	
		不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	件数
地方税法 第18条第1項 A 時効(5年) による不納 欠損処分	市民税	35,107	2,745	48,702	2,800	13,595	55
	個人	29,416	2,667	36,216	2,725	6,800	58
	法人	5,691	78	12,486	75	6,795	△ 3
	固定資産税	28,504	1,829	40,217	2,005	11,713	176
	軽自動車税	6,539	1,648	6,315	1,554	△ 224	△ 94
	都市計画税	4,641	299	6,547	327	1,906	28
	小計	74,791	6,521	101,781	6,686	26,990	165
地方税法 第15条の7 B 滞納処分執行 停止による 不納欠損処分	市民税	172,921	633	5,890	317	△ 167,031	△ 316
	個人	170,884	620	5,159	307	△ 165,725	△ 313
	法人	2,037	13	731	10	△ 1,306	△ 3
	固定資産税	46,570	1,322	31,934	797	△ 14,636	△ 525
	軽自動車税	350	106	696	153	346	47
	都市計画税	7,543	220	5,165	135	△ 2,378	△ 85
	小計	227,384	2,281	43,685	1,402	△ 183,699	△ 879
不納欠損処分 A + B	市民税	208,028	3,378	54,592	3,117	△ 153,436	△ 261
	個人	200,300	3,287	41,375	3,032	△ 158,925	△ 255
	法人	7,728	91	13,217	85	5,489	△ 6
	固定資産税	75,074	3,151	72,151	2,802	△ 2,923	△ 349
	軽自動車税	6,889	1,754	7,011	1,707	122	△ 47
	都市計画税	12,184	519	11,712	462	△ 472	△ 57
	合計	302,175	8,802	145,466	8,088	△ 156,709	△ 714

※ 不納欠損件数は、納期ごとの件数をカウントしたものである。

不納欠損額1億4,546万6千円は、前年度に比べて1億5,670万9千円(51.9%)減少している。調定額に対する不納欠損額の割合は0.34%で、前年度(0.71%)に比べて0.37ポイント低下している。

[主な不納欠損額] (額の多い順。構成比：%)

① 固定資産税	72,151千円 (49.6)
② 個人市民税	41,375千円 (28.4)
③ 法人市民税	13,217千円 (9.1)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	件 数
市 民 税	715,964	49,033	614,336	44,701	△ 101,628	△ 4,332
個 人	576,433	48,182	486,526	43,928	△ 89,907	△ 4,254
法 人	139,531	851	127,810	773	△ 11,721	△ 78
固 定 資 産 税	1,726,522	42,394	1,559,811	39,057	△ 166,711	△ 3,337
軽 自 動 車 税	56,294	13,261	59,075	12,634	2,781	△ 627
都 市 計 画 税	308,474	7,525	263,202	6,477	△ 45,272	△ 1,048
合 計	2,807,254	112,213	2,496,424	102,869	△ 310,830	△ 9,344

収入未済額24億9,642万4千円は、前年度に比べて3億1,083万円（11.1%）減少している。調定額に対する収入未済額の割合は5.90%で、前年度（6.62%）に比べて0.72ポイント低下している。

[主な収入未済額]（額の多い順。構成比：%）

- ① 固定資産税 1,559,811千円（62.5）
- ② 個人市民税 486,526千円（19.5）
- ③ 都市計画税 263,202千円（10.5）

第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第12表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
587,800	587,113	587,113	99.9	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第13表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	前年度比較			
			増減額	増減率		
地方揮発油譲与税	179,569	171,243	△	8,326	△	4.6
自動車重量譲与税	411,591	415,016		3,425		0.8
特別とん譲与税	909	854	△	55	△	6.1
地方道路譲与税	0	0		0		—
合 計	592,069	587,113	△	4,956	△	0.8

収入済額5億8,711万3千円は、前年度に比べて495万6千円(0.8%)減少している。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率
		A	B	C	C/A	C/B
27年度		68,000	88,180	88,180	129.7	100.0
28年度		26,000	36,409	36,409	140.0	100.0
比較	増減額	△ 42,000	△ 51,771	△ 51,771	—	—
	増減率	△ 61.8	△ 58.7	△ 58.7	—	—

収入済額3,640万9千円は、前年度に比べて5,177万1千円(58.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率
		A	B	C	C/A	C/B
27年度		304,000	383,336	383,336	126.1	100.0
28年度		455,000	263,362	263,362	57.9	100.0
比較	増減額	151,000	△ 119,974	△ 119,974	—	—
	増減率	49.7	△ 31.3	△ 31.3	—	—

収入済額2億6,336万2千円は、前年度に比べて1億1,997万4千円(31.3%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27 年 度		323,000	372,903	372,903	115.4	100.0
28 年 度		296,000	163,230	163,230	55.1	100.0
比 較	増減額	△ 27,000	△ 209,673	△ 209,673	—	—
	増減率	△ 8.4	△ 56.2	△ 56.2	—	—

収入済額1億6,323万円は、前年度に比べて2億967万3千円（56.2%）減少している。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27 年 度		35,000	36,245	36,245	103.6	100.0
28 年 度		36,000	35,936	35,936	99.8	100.0
比 較	増減額	1,000	△ 309	△ 309	—	—
	増減率	2.9	△ 0.9	△ 0.9	—	—

収入済額3,593万6千円は、前年度に比べて30万9千円（0.9%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27年度		4,356,701	5,205,994	5,205,994	119.5	100.0
28年度		4,859,300	4,657,847	4,657,847	95.9	100.0
比 較	増減額	502,599	△ 548,147	△ 548,147	—	—
	増減率	11.5	△ 10.5	△ 10.5	—	—

収入済額46億5,784万7千円は、前年度に比べて5億4,814万7千円（10.5%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27年度		53,000	82,851	82,851	156.3	100.0
28年度		82,000	94,232	94,232	114.9	100.0
比 較	増減額	29,000	11,381	11,381	—	—
	増減率	54.7	13.7	13.7	—	—

収入済額9,423万2千円は、前年度に比べて1,138万1千円（13.7%）増加している。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27 年 度		96,000	98,764	98,764	102.9	100.0
28 年 度		102,000	104,492	104,492	102.4	100.0
比 較	増減額	6,000	5,728	5,728	—	—
	増減率	6.3	5.8	5.8	—	—

収入済額1億449万2千円は、前年度に比べて572万8千円（5.8%）増加している。

第10款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27 年 度		8,325,000	8,455,879	8,455,879	101.6	100.0
28 年 度		8,676,506	8,676,517	8,676,517	100.0	100.0
比 較	増減額	351,506	220,638	220,638	—	—
	増減率	4.2	2.6	2.6	—	—

収入済額86億7,651万7千円は、前年度に比べて2億2,063万8千円（2.6%）増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第22表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
27年度	70,000	64,845	64,845	92.6	100.0	
28年度	66,000	61,005	61,005	92.4	100.0	
比 較	増減額	△ 4,000	△ 3,840	△ 3,840	—	—
	増減率	△ 5.7	△ 5.9	△ 5.9	—	—

収入済額6,100万5千円は、前年度に比べて384万円(5.9%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
27年度	1,424,749	1,371,574	1,340,463	3,784	27,327	94.1	97.7	
28年度	1,220,558	1,281,409	1,251,633	3,234	26,542	102.5	97.7	
比 較	増減額	△ 204,191	△ 90,165	△ 88,830	△ 550	△ 785	—	—
	増減率	△ 14.3	△ 6.6	△ 6.6	△ 14.5	△ 2.9	—	—

ア 収入済額

収入済額12億5,163万3千円はすべて負担金で、前年度に比べて8,883万円(6.6%)減少している。調定額に対する収入率は、26年度98.0%、27年度97.7%、28年度97.7%となっており、前年度と同じ比率となっている。

[主な対前年度増減額]

民生費負担金 児童福祉費負担金
(保育所運営費負担金) △ 89,599千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第24表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	3,784	25	3,234	34	△ 550	△ 14.5	9

不納欠損額323万4千円は、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて55万円（14.5%）減少している。

[不納欠損額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金	
	(保育所運営費負担金)	2,391 千円
	(助産施設運営費負担金)	80 千円
	社会福祉費負担金	
	(知的障害者支援施設措置費負担金)	574 千円
	(老人ホーム措置費負担金)	189 千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第25表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	27,327	243	26,542	231	△ 785	△ 2.9	△ 12

収入未済額2,654万2千円は、前年度に比べて78万5千円（2.9%）減少している。

[収入未済額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金	
	(保育所運営費負担金)	24,397 千円
	社会福祉費負担金	
	(老人ホーム措置費負担金)	2,001 千円
	(知的障害者支援施設措置費負担金)	144 千円

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第26表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,708,101	2,132,804	1,698,668	30,701	403,435	99.4	79.6

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第27表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	1,088,152	1,107,652	19,500	1.8
手 数 料	600,560	591,016	△ 9,544	△ 1.6
合 計	1,688,712	1,698,668	9,956	0.6

収入済額16億9,866万8千円は、前年度に比べて995万6千円(0.6%)増加している。調定額に対する収入率は、26年度75.2%、27年度77.7%、28年度79.6%となっており、前年度に比べて1.9ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

教育使用料	高等学校使用料	37,307 千円
	動物園使用料	△ 9,008 千円
土木使用料	住宅使用料	△ 18,469 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第28表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増 減 率	件数
使 用 料	39,894	268	30,701	268	△ 9,193	△ 23.0	0

不納欠損額3,070万1千円は、前年度に比べて919万3千円（23.0%）減少している。理由別にみると、地方自治法施行令第171条の7の規定に基づく免除によるものが2,550万3千円（244件）、破産法第253条の規定に基づく免除によるものが224万5千円（15件）、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものが2万1千円（6件）、民法第174条の2の規定に基づく時効の完成によるものが293万2千円（3件）となっている。

[不納欠損額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	30,680千円
	河川使用料	21千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第29表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	27年 度		28年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	443,660	1,479	403,435	1,371	△ 40,225	△ 9.1	△ 108

※ 使用料のうち住宅使用料の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も、1戸につき1件とカウントしたものである。

収入未済額4億343万5千円は、前年度に比べて4,022万5千円（9.1%）減少している。これは主に、住宅使用料の収入未済額が4,020万1千円減少したことによるものである。使用料及び手数料の収入未済額のうち、4億334万1千円が住宅使用料である。この住宅使用料の調定額に対する収入率は、26年度52.5%、27年度55.0%、28年度56.9%となっており、前年度に比べて1.9ポイント上昇している。

[収入未済額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	403,341千円
	河川使用料	17千円
	都市計画使用料	13千円
教育使用料	幼稚園使用料	64千円

第14款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第30表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
21,026,245	18,611,533	18,611,533	88.5	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第31表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	15,659,472	15,860,418	200,946	1.3
国 庫 補 助 金	2,563,936	2,639,132	75,196	2.9
国 庫 委 託 金	51,752	111,983	60,231	116.4
合 計	18,275,160	18,611,533	336,373	1.8

収入済額186億1,153万3千円は、前年度に比べて3億3,637万3千円（1.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

民生費国庫補助金	社会福祉費国庫補助金	786,391 千円
民生費国庫負担金	社会福祉費国庫負担金	217,231 千円
	児童福祉費国庫負担金	205,213 千円
総務費国庫補助金	総務管理費国庫補助金	△ 378,744 千円

第15款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
7,224,325	6,829,698	6,829,698	94.5	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	4,462,583	4,744,474	281,891	6.3
県 補 助 金	2,027,109	1,666,380	△ 360,729	△ 17.8
県 委 託 金	560,555	418,844	△ 141,711	△ 25.3
合 計	7,050,247	6,829,698	△ 220,549	△ 3.1

収入済額68億2,969万8千円は、前年度に比べて2億2,054万9千円（3.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

民生費県負担金	児童福祉費県負担金		154,968 千円
	社会福祉費県負担金		121,475 千円
民生費県補助金	児童福祉費県補助金	△	386,356 千円
総務費県委託金	統計調査費県委託金	△	95,652 千円

第16款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第34表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
120,527	94,495	94,431	—	64	78.3	99.9

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第35表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財産運用収入	77,183	75,049	△ 2,134	△ 2.8
財産売払収入	71,453	19,382	△ 52,071	△ 72.9
合 計	148,636	94,431	△ 54,205	△ 36.5

収入済額9,443万1千円は、前年度に比べて5,420万5千円(36.5%)減少している。

[主な対前年度増減額]

財産売払収入	不動産売払収入	△	52,800 千円
財産運用収入	利子及び配当金	△	14,907 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第36表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
財産運用収入	32	1	64	2	32	100.0	1

収入未済額6万4千円は、前年度に比べて3万2千円（100.0％）増加している。

[収入未済額の内訳]

財産貸付収入

64千円

第17款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第37表 歳入決算の状況

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
27年度	160,113	147,227	147,227	92.0	100.0	
28年度	116,000	112,052	112,052	96.6	100.0	
比 較	増減額	△ 44,113	△ 35,175	△ 35,175	—	—
	増減率	△ 27.6	△ 23.9	△ 23.9	—	—

収入済額1億1,205万2千円は、前年度に比べて3,517万5千円（23.9％）減少している。

[主な対前年度増減額]

総務寄附金

93,014千円

商工寄附金

△ 100,000千円

第18款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算の状況

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
27年度	1,612,343	169,279	169,279	10.5	100.0	
28年度	1,436,308	1,393,716	1,393,716	97.0	100.0	
比 較	増減額	△ 176,035	1,224,437	1,224,437	—	—
	増減率	△ 10.9	723.3	723.3	—	—

収入済額13億9,371万6千円は、前年度に比べて12億2,443万7千円（723.3％）増加している。

[主な対前年度増減額]

財政調整基金繰入金	990,715 千円
減債基金繰入金	300,000 千円
LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	△ 80,742 千円

第19款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第39表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,957,927	2,160,455	1,798,521	4,295	357,639	91.9	83.2

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第40表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金	65,872	57,169	△ 8,703	△ 13.2
預金利子	10,890	2,602	△ 8,288	△ 76.1
貸付金元利収入	988,728	970,772	△ 17,956	△ 1.8
受託事業収入	58,144	61,780	3,636	6.3
雑入	666,502	706,198	39,696	6.0
合 計	1,790,136	1,798,521	8,385	0.5

収入済額17億9,852万1千円は、前年度に比べて838万5千円（0.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

雑入	雑入	41,463 千円
貸付金元利収入	団体貸付金元利収入	△ 17,640 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第41表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	4,452	10	4,295	14	△ 157	△ 3.5	4

不納欠損額429万5千円は、生活保護費の返還金で、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて15万7千円(3.5%)減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第42表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	361,850	730	357,639	731	△ 4,211	△ 1.2	1

収入未済額3億5,763万9千円は、生活保護費、児童手当・児童扶養手当、工事請負代金、介護給付費等及び賃金の返還金並びに徳島市特別養護老人ホーム自己負担金及び徳島市立幼稚園の広域利用にかかる施設給付費が未収となったものであり、前年度に比べて421万1千円(1.2%)減少している。

第20款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第43表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
27 年 度	14,564,500	10,943,900	10,943,900	75.1	100.0	
28 年 度	11,310,850	8,092,900	8,092,900	71.5	100.0	
比 較	増 減 額	△ 3,253,650	△ 2,851,000	△ 2,851,000	—	—
	増 減 率	△ 22.3	△ 26.1	△ 26.1	—	—

収入済額80億9,290万円は、前年度に比べて28億5,100万円(26.1%)減少している。

[主な対前年度増減額]

教育債	△	1,111,600	千円
減収補てん債	△	895,200	千円
消防債	△	497,300	千円
臨時財政対策債	△	205,500	千円

なお、当年度末の地方債現在高は、975億3,441万1千円となっている。

第21款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第44表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
27 年 度	2,066,647	2,090,405	2,090,405	101.1	100.0	
28 年 度	1,124,072	1,124,437	1,124,437	100.0	100.0	
比 較	増減額	△ 942,575	△ 965,968	△ 965,968	—	—
	増減率	△ 45.6	△ 46.2	△ 46.2	—	—

収入済額11億2,443万7千円は、前年度に比べて9億6,596万8千円(46.2%)減少している。

なお、収入済額のうち、6億1,342万9千円は前年度からの繰越事業に対する財源充当額であり、残りの純繰越額は5億1,100万8千円となっている。

2 歳 出

(1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第45表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
102,081,000	94,511,535	4,724,911	2,844,554	92.6

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第46表及び第47表のとおりである。

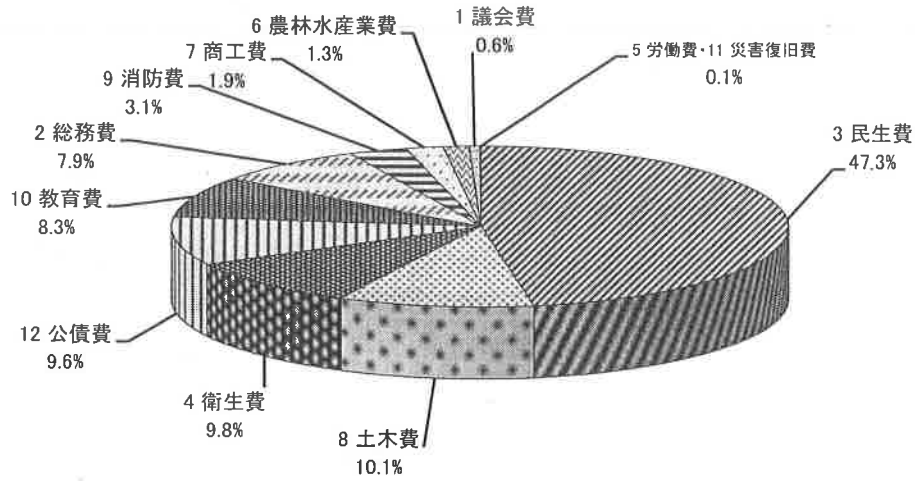
第46表 目的別（款別）歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	595,309	526,525	△ 68,784	△ 11.6
2 総 務 費	7,694,539	7,419,911	△ 274,628	△ 3.6
3 民 生 費	43,342,333	44,700,241	1,357,908	3.1
4 衛 生 費	9,381,291	9,253,177	△ 128,114	△ 1.4
5 労 働 費	59,902	58,074	△ 1,828	△ 3.1
6 農 林 水 産 費	1,197,425	1,276,163	78,738	6.6
7 商 工 費	2,014,260	1,791,026	△ 223,234	△ 11.1
8 土 木 費	10,262,820	9,592,260	△ 670,560	△ 6.5
9 消 防 費	3,392,440	2,900,626	△ 491,814	△ 14.5
10 教 育 費	9,769,816	7,888,637	△ 1,881,179	△ 19.3
11 災 害 復 旧 費	9,216	4,622	△ 4,594	△ 49.8
12 公 債 費	8,966,009	9,100,273	134,264	1.5
合 計	96,685,360	94,511,535	△ 2,173,825	△ 2.2

支出済額945億1,153万5千円は、前年度に比べて21億7,382万5千円（2.2%）減少している。予算現額に対する割合は92.6%となっている。

なお、当年度の目的別歳出決算の状況をグラフで表すと次のとおりである。



第47表 性質別歳出決算額の状況

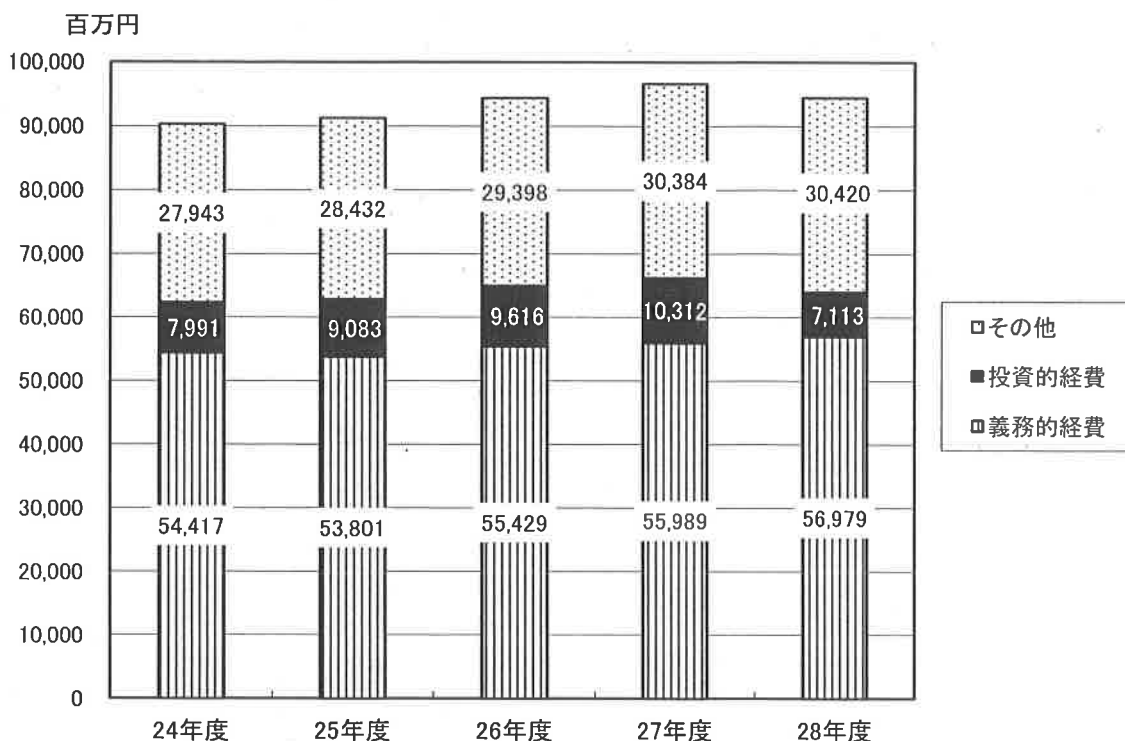
(単位：千円・%)

区 分		27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	構 成 比	
義務的経費	人 件 費	18,632,381	19.3	18,683,718	19.8	51,337	0.5	
	扶 助 費	28,390,627	29.3	29,194,885	30.9	804,258	1.6	
	公 債 費	8,966,086	9.3	9,100,248	9.6	134,162	0.3	
	小 計	55,989,094	57.9	56,978,851	60.3	989,757	2.4	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	3,949,862	4.1	2,243,639	2.4	△ 1,706,223	△ 1.7
		単独事業費	6,122,646	6.3	4,636,368	4.9	△ 1,486,278	△ 1.4
		県営事業負担金	190,019	0.2	183,629	0.2	△ 6,390	0.0
		受託事業費	40,617	0.1	44,578	0.0	3,961	△ 0.1
	計	10,303,144	10.7	7,108,214	7.5	△ 3,194,930	△ 3.2	
	災害復旧事業費	9,216	0.0	4,622	0.0	△ 4,594	0.0	
小 計	10,312,360	10.7	7,112,836	7.5	△ 3,199,524	△ 3.2		
その他の経費	物 件 費	10,773,163	11.1	10,511,568	11.1	△ 261,595	0.0	
	維持補修費	1,525,524	1.6	1,366,635	1.5	△ 158,889	△ 0.1	
	補助費等	7,563,313	7.8	8,432,540	8.9	869,227	1.1	
	積立金	232,619	0.2	21,090	0.0	△ 211,529	△ 0.2	
	出資金	52,361	0.1	38,402	0.1	△ 13,959	0.0	
	貸付金	896,522	0.9	881,475	0.9	△ 15,047	0.0	
	繰出金	9,340,404	9.7	9,168,138	9.7	△ 172,266	0.0	
小 計	30,383,906	31.4	30,419,848	32.2	35,942	0.8		
合 計	96,685,360	100.0	94,511,535	100.0	△ 2,173,825	—		

・ 義務的経費

義務的経費569億7,885万1千円は、前年度に比べて9億8,975万7千円（1.8%）増加している。また、義務的経費の歳出総額に対する割合は60.3%で、前年度に比べて2.4ポイント上昇している。

最近5か年間における性質別歳出決算額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



人件費の市税収入済額及び歳出決算額に対する割合について年度比較すると、次表のとおりである。

第48表 人件費の市税収入済額等に対する割合

(単位：千円・%)

区 分	人 件 費	市税収入済額	歳出決算額	人件費の割合	
				対市税収入額	対歳出決算額
24年度	18,405,552	40,507,464	90,351,148	45.4	20.4
25年度	17,866,919	40,305,848	91,316,052	44.3	19.6
26年度	18,208,696	41,849,101	94,443,698	43.5	19.3
27年度	18,632,381	39,314,566	96,685,360	47.4	19.3
28年度	18,683,718	39,677,716	94,511,535	47.1	19.8

市税収入済額に対する人件費の割合は47.1%で、前年度に比べて0.3ポイント低下し、歳出決算額に対する人件費の割合は19.8%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

・ 投資的経費

投資的経費71億1,283万6千円は、前年度に比べて31億9,952万4千円（31.0%）減少している。また、投資的経費の歳出総額に対する割合は7.5%で、前年度に比べて3.2ポイント低下している。

・ その他の経費

その他の経費304億1,984万8千円は、前年度に比べて3,594万2千円（0.1%）増加している。また、その他の経費の歳出総額に対する割合は32.2%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

イ 翌年度繰越額 [審査資料：第8表（138～141ページ）参照]

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第49表 翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
2 総 務 費	286,334	6.3	111,964	2.4	△ 174,370	△ 60.9
3 民 生 費	1,197,210	26.4	1,539,549	32.6	342,339	28.6
4 衛 生 費	212,719	4.7	47,465	1.0	△ 165,254	△ 77.7
6 農林水産業費	185,797	4.1	315,900	6.7	130,103	70.0
7 商 工 費	178,741	3.9	6,000	0.1	△ 172,741	△ 96.6
8 土 木 費	1,865,853	41.2	1,774,608	37.6	△ 91,245	△ 4.9
9 消 防 費	236,125	5.2	53,646	1.1	△ 182,479	△ 77.3
10 教 育 費	369,595	8.2	875,779	18.5	506,184	137.0
合 計	4,532,374	100.0	4,724,911	100.0	192,537	4.2

翌年度繰越額の総額47億2,491万1千円は、前年度に比べて1億9,253万7千円（4.2%）増加している。翌年度繰越額の内訳は、継続費に係るもの4億7,262万2千円、繰越明許費に係るもの42億5,228万9千円となっている。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第50表 不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	31,493	1.1	36,422	1.3	4,929	15.7
2 総 務 費	331,179	12.1	301,948	10.6	△ 29,231	△ 8.8
3 民 生 費	492,074	18.0	780,430	27.4	288,356	58.6
4 衛 生 費	259,329	9.5	320,627	11.3	61,298	23.6
5 労 働 費	1,544	0.1	1,901	0.1	357	23.1
6 農 林 水 産 費	35,633	1.3	52,826	1.9	17,193	48.3
7 商 工 費	55,278	2.0	153,934	5.4	98,656	178.5
8 土 木 費	904,872	33.0	585,878	20.6	△ 318,994	△ 35.3
9 消 防 費	62,215	2.3	141,677	5.0	79,462	127.7
10 教 育 費	480,616	17.5	414,007	14.6	△ 66,609	△ 13.9
11 災 害 復 旧 費	30,784	1.1	31,878	1.1	1,094	3.6
12 公 債 費	6,398	0.2	1,462	0.1	△ 4,936	△ 77.1
13 予 備 費	50,000	1.8	21,564	0.8	△ 28,436	△ 56.9
合 計	2,741,415	100.0	2,844,554	100.0	103,139	3.8

不用額の総額28億4,455万4千円は、前年度に比べて1億313万9千円(3.8%)増加している。予算現額に対する割合は2.8%である。

[主な不用額] (額の多い順。構成比：%)

① 民生費	780,430 千円 (27.4)
② 土木費	585,878 千円 (20.6)
③ 教育費	414,007 千円 (14.6)
④ 衛生費	320,627 千円 (11.3)
⑤ 総務費	301,948 千円 (10.6)

エ 一般会計繰出金

特別会計及び企業会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

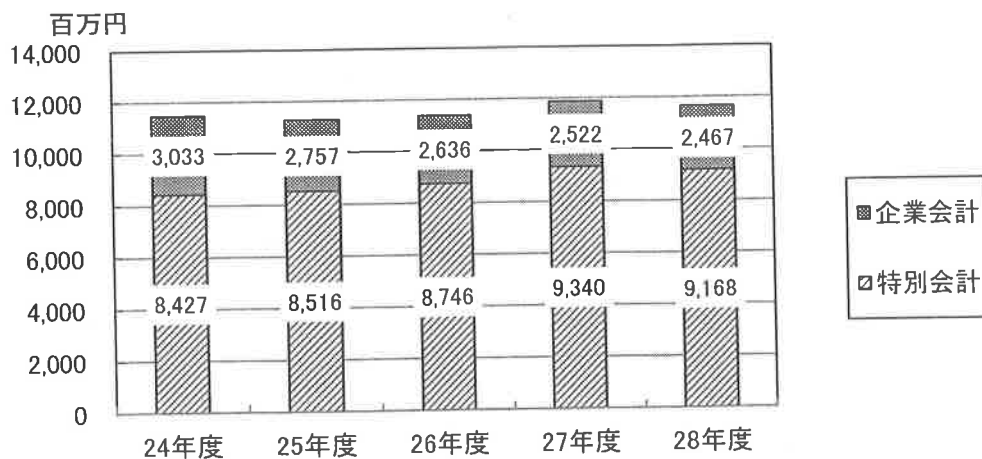
第51表 一般会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,651,447	2,591,741	△ 59,706	△ 2.3
	食肉センター事業	83,218	88,448	5,230	6.3
	下水道事業	2,551,632	2,271,277	△ 280,355	△ 11.0
	奨学事業	10,801	11,571	770	7.1
	住宅新築資金等貸付事業	2,138	—	△ 2,138	皆減
	介護保険事業	3,295,201	3,412,649	117,448	3.6
	後期高齢者医療事業	745,967	792,452	46,485	6.2
小 計	9,340,404	9,168,138	△ 172,266	△ 1.8	
企 業 会 計	中央卸売市場事業	178,048	160,410	△ 17,638	△ 9.9
	水道事業	116,523	89,942	△ 26,581	△ 22.8
	旅客自動車運送事業	520,990	493,245	△ 27,745	△ 5.3
	市民病院事業	1,706,911	1,722,972	16,061	0.9
	小 計	2,522,472	2,466,569	△ 55,903	△ 2.2
合 計	11,862,876	11,634,707	△ 228,169	△ 1.9	

一般会計からの繰出金の総額116億3,470万7千円は、前年度に比べて2億2,816万9千円(1.9%)減少している。

最近5か年間における一般会計繰出金の推移をグラフで表すと次のとおりである。



(2) 款別歳出決算状況 [審査資料：第7表（132～137ページ）参照]

第1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第52表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	
27年度	626,802	595,309	—	31,493	95.0	
28年度	562,947	526,525	—	36,422	93.5	
比較	増減額	△ 63,855	△ 68,784	—	4,929	—
	増減率	△ 10.2	△ 11.6	—	15.7	—

予算現額5億6,294万7千円は、当初予算額5億6,263万円に補正予算額31万7千円を増額したものである。

支出済額5億2,652万5千円は、前年度に比べて6,878万4千円（11.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

議会費	議会費	(議員報酬及び期末手当等)	△	66,138千円
		(議員の改選に要する経費)	△	1,391千円
		(一般経費)	△	1,237千円

第2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第53表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
7,833,823	7,419,911	111,964	301,948	94.7

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第54表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	5,959,824	5,913,113	△ 46,711	△ 0.8
徴 税 費	848,077	926,742	78,665	9.3
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	401,073	342,091	△ 58,982	△ 14.7
選 挙 費	244,220	116,400	△ 127,820	△ 52.3
統 計 調 査 費	165,670	43,844	△ 121,826	△ 73.5
監 査 委 員 費	75,675	77,721	2,046	2.7
合 計	7,694,539	7,419,911	△ 274,628	△ 3.6

予算現額78億3,382万3千円は、当初予算額76億476万1千円に継続費及び繰越事業費繰越額2億8,633万4千円、予備費充用482万4千円を追加し、補正予算額6,209万6千円を減額したものである。

支出済額74億1,991万1千円は、前年度に比べて2億7,462万8千円（3.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

総務管理費	一般管理費（電子計算関係費）	67,764 千円
	諸費（防犯関係費）	△ 136,712 千円
徴税費	賦課徴収費（固定資産税課税費）	64,521 千円
選挙費	参議院議員選挙執行費	57,006 千円
	市議会議員選挙執行費	△ 80,863 千円
統計調査費	基幹統計費（国勢調査費）	△ 111,488 千円

第3款 民生費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第55表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
47,020,220	44,700,241	1,539,549	780,430	95.1

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第56表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	18,213,988	19,539,654	1,325,666	7.3
児 童 福 祉 費	13,864,387	13,903,187	38,800	0.3
生 活 保 護 費	11,263,958	11,257,400	△ 6,558	△ 0.1
災 害 救 助 費	—	—	—	—
合 計	43,342,333	44,700,241	1,357,908	3.1

予算現額470億2,022万円は、当初予算額440億6,703万円に繰越事業費繰越額11億9,721万円、予備費充用37万8千円を追加し、補正予算額17億5,560万2千円を増額したものである。

支出済額447億24万1千円は、前年度に比べて13億5,790万8千円（3.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

社会福祉費	社会福祉総務費（年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費）	931,573 千円
	（臨時福祉給付金給付事業費）	△ 146,398 千円
	障害者総合支援費（介護給付費・訓練等給付費）	447,040 千円
児童福祉費	保育所等費（教育・保育給付費負担金）	585,750 千円
	（教育・保育施設等整備費補助）	213,795 千円
	（私立保育所整備費補助）	△ 764,640 千円
	児童福祉総務費（放課後児童健全育成事業費）	132,690 千円

第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第57表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
9,621,269	9,253,177	47,465	320,627	96.2

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第58表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	4,799,559	4,733,304	△ 66,255	△ 1.4
清 掃 費	4,581,732	4,519,873	△ 61,859	△ 1.4
合 計	9,381,291	9,253,177	△ 128,114	△ 1.4

予算現額96億2,126万9千円は、当初予算額94億690万円に継続費及び繰越事業費繰越額2億1,271万9千円を追加し、補正予算額165万円を増額したものである。

支出済額92億5,317万7千円は、前年度に比べて1億2,811万4千円(1.4%)減少している。

[主な対前年度増減額]

保健衛生費	乳幼児等医療費(医療扶助費)	37,049千円
	予防接種費(小児等定期予防接種費)	24,865千円
	(高齢者等定期予防接種費)	22,298千円
	葬斎場改修事業費本年度支出額	
	(改修工事費)	△ 104,516千円
清掃費	清掃総務費(職員給与費)	△ 36,378千円

第5款 労働費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第59表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	
27 年 度	61,446	59,902	—	1,544	97.5	
28 年 度	59,975	58,074	—	1,901	96.8	
比較	増減額	△ 1,471	△ 1,828	—	357	—
	増減率	△ 2.4	△ 3.1	—	23.1	—

予算現額5,997万5千円は、当初予算額5,797万5千円に補正予算額200万円を増額したものである。

支出済額5,807万4千円は、前年度に比べて182万8千円(3.1%)減少している。

[主な対前年度増減額]

労働諸費	労働諸費(勤労者福祉施設耐震診断事業費)	△ 1,947千円
------	----------------------	-----------

第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第60表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,644,889	1,276,163	315,900	52,826	77.6

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第61表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 費	366,752	390,050	23,298	6.4
農 地 費	830,673	886,113	55,440	6.7
合 計	1,197,425	1,276,163	78,738	6.6

予算現額16億4,488万9千円は、当初予算額10億537万8千円に繰越事業費繰越額1億8,579万7千円、予備費充用1,200万円を追加し、補正予算額4億4,171万4千円を増額したものである。

支出済額12億7,616万3千円は、前年度に比べて7,873万8千円(6.6%)増加している。

[主な対前年度増減額]

農林水産業費	農林水産業総務費(総合農政推進費)	47,671千円
農地費	土地基盤整備事業費(基盤整備促進事業費)	37,857千円
	農地施設整備費(農地施設整備費)	16,441千円
	(土地改良事業費)	△ 13,497千円
	農地施設維持費(農地施設補修費)	14,629千円

第7款 商工費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第62表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
27 年 度	2,248,279	2,014,260	178,741	55,278	89.6	
28 年 度	1,950,960	1,791,026	6,000	153,934	91.8	
比較	増減額	△ 297,319	△ 223,234	△ 172,741	98,656	—
	増減率	△ 13.2	△ 11.1	△ 96.6	178.5	—

予算現額19億5,096万円は、当初予算額24億3,541万9千円に継続費及び繰越事業費繰越額1億7,874万1千円を追加し、補正予算額6億6,320万円を減額したものである。

支出済額17億9,102万6千円は、前年度に比べて2億2,323万4千円(11.1%)減少している。

[主な対前年度増減額]

商工費	商工業振興費	(LEDが魅せるまち・とくしま推進事業費)	132,584 千円
		(LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金積立金)	△ 200,000 千円
		(プレミアム付地域商品券発行事業費補助)	△ 146,875 千円
	眉山山頂観光展望施設等建設事業費本年度支出額		
	(建設工事費)		△ 38,848 千円

第8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第63表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
11,952,746	9,592,260	1,774,608	585,878	80.3

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第64表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	235,222	219,723	△ 15,499	△ 6.6
道 路 橋 り よ う 費	2,764,804	2,415,450	△ 349,354	△ 12.6
河 川 及 び 排 水 施 設 費	1,067,619	942,994	△ 124,625	△ 11.7
港 湾 費	4,757	8,090	3,333	70.1
都 市 計 画 費	5,170,040	5,172,420	2,380	0.0
住 宅 費	1,020,378	833,583	△ 186,795	△ 18.3
合 計	10,262,820	9,592,260	△ 670,560	△ 6.5

予算現額119億5,274万6千円は、当初予算額89億8,504万円に継続費及び繰越事業費繰越額18億6,585万3千円を追加し、補正予算額11億185万3千円を増額したものである。

支出済額95億9,226万円は、前年度に比べて6億7,056万円(6.5%)減少している。

[主な対前年度増減額]

都市計画費	矢三西雨水排水ポンプ場機械・電気設備 整備事業費本年度支出額	387,960 千円
	市街地整備費	162,590 千円
	公共下水道費	△ 280,355 千円
住宅費	公営住宅建設費	△ 266,865 千円
道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費	△ 238,881 千円

第9款 消防費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第65表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	
27 年 度	3,690,780	3,392,440	236,125	62,215	91.9	
28 年 度	3,095,949	2,900,626	53,646	141,677	93.7	
比較	増減額	△ 594,831	△ 491,814	△ 182,479	79,462	—
	増減率	△ 16.1	△ 14.5	△ 77.3	127.7	—

予算現額30億9,594万9千円は、当初予算額27億6,645万8千円に継続費及び繰越事業費繰越額2億3,612万5千円、予備費充用1,037万3千円を追加し、補正予算額8,299万3千円を増額したものである。

支出済額29億62万6千円は、前年度に比べて4億9,181万4千円（14.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

消防費	施設整備費（消防ポンプ自動車等整備費）	212,017千円
	（高規格救急自動車整備費）	△ 31,146千円
	高機能消防指令センター等整備事業費本年度支出額	
	（建設工事費）	△ 623,198千円
	防災費（防災ラジオ整備事業費）	△ 27,201千円

第10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第66表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
9,178,423	7,888,637	875,779	414,007	85.9

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第67表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	800,084	931,348	131,264	16.4
小学校費	2,998,621	1,231,086	△ 1,767,535	△ 58.9
中学校費	676,711	748,098	71,387	10.5
高等学校費	833,797	851,696	17,899	2.1
幼稚園費	1,106,099	1,085,680	△ 20,419	△ 1.8
学校給食費	1,272,596	1,265,659	△ 6,937	△ 0.5
社会教育費	1,425,307	1,332,315	△ 92,992	△ 6.5
保健体育費	656,601	442,755	△ 213,846	△ 32.6
合計	9,769,816	7,888,637	△ 1,881,179	△ 19.3

予算現額91億7,842万3千円は、当初予算額79億5,867万4千円に継続費及び繰越事業費繰越額3億6,959万5千円、予備費充用86万1千円を追加し、補正予算額8億4,929万3千円を増額したものである。

支出済額78億8,863万7千円は、前年度に比べて18億8,117万9千円（19.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

教育総務費	教育委員会費（退職手当）	130,194千円
小学校費	沖洲小学校増改築事業費本年度支出額 （建設工事費）	△ 1,498,515千円
	学校管理費（一般管理費）	△ 129,571千円
保健体育費	市立体育館耐震改修事業費本年度支出額 （改修工事費）	△ 154,840千円
社会教育費	公民館費（地区公民館費）	△ 85,454千円

第11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第68表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
36,500	4,622	—	31,878	12.7

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第69表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木施設 災害復旧費	—	4,622	4,622	皆増
農林水産施設 災害復旧費	9,216	—	△ 9,216	皆減
合 計	9,216	4,622	△ 4,594	△ 49.8

予算現額3,650万円は、当初予算額3,000万円に補正予算額650万円を増額したものである。

支出済額462万2千円は、前年度に比べて459万4千円（49.8%）減少している。

第12款 公債費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第70表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	
27年度	8,972,407	8,966,009	—	6,398	99.9	
28年度	9,101,735	9,100,273	—	1,462	100.0	
比較	増減額	129,328	134,264	—	△ 4,936	—
	増減率	1.4	1.5	—	△ 77.1	—

予算現額91億173万5千円は、当初予算額91億7,973万5千円から補正予算額7,800万円を減額したものである。

支出済額91億27万3千円は、前年度に比べて1億3,426万4千円（1.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

公債費	元金（長期債元金償還金）	280,189千円
	利子（長期債利子）	△ 116,958千円

第13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第71表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額 A	充用額 B	不用額	充用率 B/A	
27年度	50,000	—	50,000	—	
28年度	50,000	28,436	21,564	56.9	
比較	増減額	0	28,436	△ 28,436	—
	増減率	—	皆増	△ 56.9	—

当初予算額5,000万円から2,843万6千円充用し、不用額は2,156万4千円となっている。

[充用先及び充用額]

農林水産業費	農地費	農地施設維持費	12,000 千円
消防費	消防費	常備消防費	10,373 千円
総務費	総務管理費	一般管理費	3,348 千円
		諸費	1,476 千円
教育費	保健体育費	市民運動施設費	861 千円
民生費	生活保護費	生活保護総務費	378 千円

Ⅱ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	643億 3,271万 4,860円
歳出総額	636億 1,996万 2,109円
歳入歳出差引額	7億 1,275万 2,751円

会計別の決算額の状況は、次表のとおりである。

第1表 特別会計の決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
国民健康保険事業	30,297,670,655	30,373,949,728	△ 76,279,073	
食肉センター事業	118,211,506	118,211,506	0	
下水道事業	6,015,600,340	5,881,330,343	134,269,997	
奨学事業	27,464,534	22,088,565	5,375,969	
土地取得事業	548,199,240	548,199,240	0	
住宅新築資金等貸付事業	11,851,592	11,384,970	466,622	
介護保険事業	23,833,692,662	23,344,417,871	489,274,791	
後期高齢者医療事業	3,480,024,331	3,320,379,886	159,644,445	
合 計	64,332,714,860	63,619,962,109	712,752,751	
前年度の決算額	63,709,096,513	63,246,370,441	462,726,072	
前年度比較	増減額	623,618,347	373,591,668	250,026,679
	増減率	1.0	0.6	54.0

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

また、決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	63,709,097	64,332,715	623,618	1.0
歳 出 総 額 B	63,246,371	63,619,962	373,591	0.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	462,726	712,753	250,027	54.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	12,210	63,591	51,381	420.8
実質収支(C-D) E	450,516	649,162	198,646	44.1
単年度収支 F	△ 377,666	198,646	576,312	152.6

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

1 国民健康保険事業

当事業は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに被保険者の健康の保持及び増進を図るための保健事業を行っている。

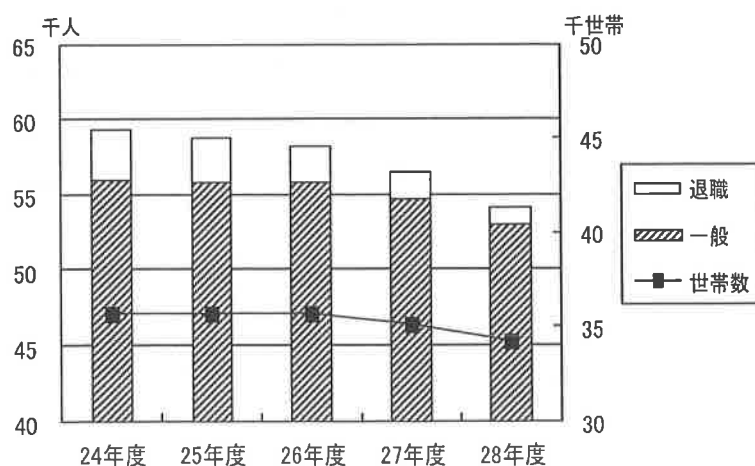
加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 加入者の状況

(単位：世帯・人・%)

区 分	世帯数	被 保 険 者 数			構 成 比		
		一 般	退 職	計	一 般	退 職	
24 年 度	35,691	55,904	3,343	59,247	94.4	5.6	
25 年 度	35,712	55,848	2,955	58,803	95.0	5.0	
26 年 度	35,727	55,736	2,434	58,170	95.8	4.2	
27 年 度	35,152	54,750	1,805	56,555	96.8	3.2	
28 年 度	34,211	52,962	1,149	54,111	97.9	2.1	
比較	増減数	△ 941	△ 1,788	△ 656	△ 2,444	1.1	△ 1.1
	増減率	△ 2.7	△ 3.3	△ 36.3	△ 4.3	—	—

※ 世帯数及び被保険者数は、1年間の平均値である。



当年度における国民健康保険の加入世帯数は3万4,211世帯で、前年度に比べて941世帯(2.7%)減少している。また、被保険者数をその区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が1,788人(3.3%)減少して5万2,962人、退職被保険者等が656人(36.3%)減少して1,149人、合計では2,444人(4.3%)減少して5万4,111人となっている。

(1) 決算規模

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	302億 9,767万 655円
歳出総額	303億 7,394万 9,728円
歳入歳出差引額	△ 7,627万 9,073円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	30,497,003	30,297,671	△ 199,332	△ 0.7
歳出総額 B	30,606,516	30,373,950	△ 232,566	△ 0.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	△ 109,513	△ 76,279	33,234	30.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	38,095	38,095	皆増
実質収支(C-D) E	△ 109,513	△ 114,374	△ 4,861	△ 4.4
単年度収支 F	△ 337,514	△ 4,861	332,653	98.6

歳入歳出差引額は7,627万9千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べて3,323万4千円(30.3%)減少している。

実質収支は1億1,437万4千円の赤字で、赤字額は前年度に比べて486万1千円(4.4%)増加している。

単年度収支は486万1千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べて3億3,265万3千円(98.6%)減少している。

なお、歳入歳出差引不足額及び翌年度へ繰り越すべき財源については、翌年度の歳入から繰上充用の措置がなされている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
27年度	32,413,378	33,045,312	30,497,003	597,801	1,959,902	94.1	92.3	
28年度	32,135,101	32,637,465	30,297,671	574,765	1,775,170	94.3	92.8	
比較	増減額	△ 278,277	△ 407,847	△ 199,332	△ 23,036	△ 184,732	—	—
	増減率	△ 0.9	△ 1.2	△ 0.7	△ 3.9	△ 9.4	—	—

※ 各年度の収入済額には、27年度9,394千円、28年度10,141千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険料	4,906,073	4,758,960	△ 147,113	△ 3.0
2 使用料及び手数料	1,027	979	△ 48	△ 4.7
3 国庫支出金	7,085,748	6,899,665	△ 186,083	△ 2.6
4 療養給付費交付金	626,288	620,909	△ 5,379	△ 0.9
5 前期高齢者交付金	6,318,499	6,244,449	△ 74,050	△ 1.2
6 県支出金	1,384,194	1,535,354	151,160	10.9
7 共同事業交付金	7,264,094	7,615,171	351,077	4.8
8 繰入金	2,651,447	2,591,741	△ 59,706	△ 2.3
9 諸収入	31,632	30,443	△ 1,189	△ 3.8
10 繰越金	228,001	—	△ 228,001	皆減
合計	30,497,003	30,297,671	△ 199,332	△ 0.7

収入済額302億9,767万1千円は、前年度に比べて1億9,933万2千円（0.7%）減少している。

[主な対前年度増減額]

共同事業交付金		351,077千円
県支出金	県補助金	134,077千円
繰越金		△ 228,001千円
国庫支出金	国庫負担金	△ 194,306千円
国民健康保険料	退職被保険者等国民健康保険料	△ 90,040千円
前期高齢者交付金		△ 74,050千円
繰入金		△ 59,706千円

ア 保険料の収入済額

当年度の国民健康保険料の収入済額は47億5,896万円で、前年度に比べて1億4,711万3千円（3.0%）減少している。

調定額に対する収入率（還付未済額を含む。）は、26年度65.4%、27年度65.9%、28年度67.1%（現年度分87.8%、滞納繰越分10.9%）となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	597,801	5,974	574,765	5,743	△ 23,036	△ 231
一般被保険者分	577,651	5,763	560,716	5,560	△ 16,935	△ 203
退職被保険者等分	20,150	211	14,049	183	△ 6,101	△ 28
合 計	597,801	5,974	574,765	5,743	△ 23,036	△ 231

当年度の不納欠損額は、国民健康保険料にかかる5億7,476万5千円（5,743件）で、前年度に比べて2,303万6千円（3.9%）減少している。この不納欠損額は国民健康保険法第110条の規定に基づく2年の時効完成によるものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	1,948,997	17,321	1,764,445	15,948	△ 184,552	△ 1,373
一般被保険者分	1,910,830	16,893	1,736,204	15,639	△ 174,626	△ 1,254
退職被保険者等分	38,167	428	28,241	309	△ 9,926	△ 119
諸 収 入	10,905	6	10,725	5	△ 180	△ 1
合 計	1,959,902	17,327	1,775,170	15,953	△ 184,732	△ 1,374

当年度の収入未済額は17億7,517万円で、前年度に比べて1億8,473万2千円(9.4%)減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
27 年 度	32,413,378	30,606,516	—	1,806,862	94.4	
28 年 度	32,135,101	30,373,950	38,095	1,723,056	94.5	
比較	増減額	△ 278,277	△ 232,566	38,095	△ 83,806	—
	増減率	△ 0.9	△ 0.8	皆増	△ 4.6	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	399,655	393,505	△ 6,150	△ 1.5
2 保 険 給 付 費	18,130,807	17,514,688	△ 616,119	△ 3.4
3 後期高齢者支援金等	3,075,115	2,995,284	△ 79,831	△ 2.6
4 前期高齢者納付金等	2,131	2,207	76	3.6
5 老人保健拠出金	117	92	△ 25	△ 21.4
6 介 護 納 付 金	1,216,670	1,168,124	△ 48,546	△ 4.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	7,336,113	7,874,322	538,209	7.3
8 保 健 事 業 費	176,531	167,588	△ 8,943	△ 5.1
9 公 債 費	7,050	5,785	△ 1,265	△ 17.9
10 諸 支 出 金	262,327	142,842	△ 119,485	△ 45.5
11 繰 上 充 用 金	—	109,513	109,513	皆増
合 計	30,606,516	30,373,950	△ 232,566	△ 0.8

支出済額303億7,395万円は、前年度に比べて2億3,256万6千円(0.8%)減少している。

[主な対前年度増減額]

共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	472,874千円
繰上充用金		109,513千円
保険給付費	一般被保険者療養給付費	△ 416,248千円
	退職被保険者等療養給付費	△ 179,344千円
諸支出金	返還金	△ 118,065千円
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	△ 79,840千円

翌年度繰越額3,809万5千円は、総務費において、国民健康保険システム改修事業に係る未執行分が繰次繰越となったものである。

不用額は、予算現額の5.4%に当たる17億2,305万6千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費	一般被保険者療養給付費	717,913千円
	退職被保険者等療養給付費	104,759千円
共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	468,663千円

2 食肉センター事業

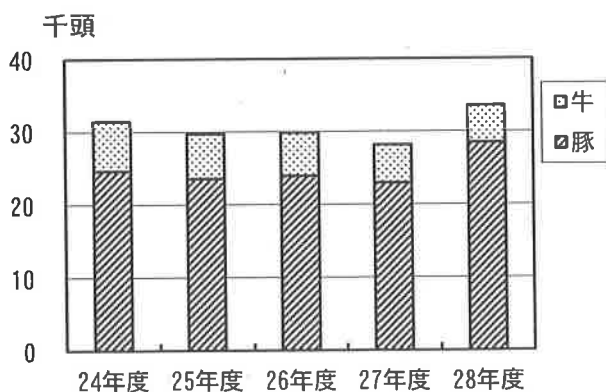
当事業は、獣畜の処理及び食肉取引の適正化とその流通の円滑化を図り、もって公衆衛生の向上、畜産業の発展及び住民の生活の安定に資するため設置された食肉センターについて、その管理運営を行っている。なお、平成21年度から指定管理者制度を導入し、利用料金等は指定管理者の収入とし、管理費として指定管理料を支払っている。

処理頭数の状況は、次表のとおりである。

第1表 処理頭数の状況

(単位：頭・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
						増減数	増減率
豚	24,659	23,575	23,928	22,983	28,500	5,517	24.0
牛	6,766	6,159	5,945	5,210	5,068	△ 142	△ 2.7
その他	65	66	62	62	54	△ 8	△ 12.9
計	31,490	29,800	29,935	28,255	33,622	5,367	19.0



当年度における処理頭数は大・小動物合わせて3万3,622頭で、前年度に比べて5,367頭(19.0%)増加している。

(1) 決算規模

食肉センター事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1億 1,821万 1,506円
歳出総額	1億 1,821万 1,506円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	139,047	118,212	△ 20,835	△ 15.0
歳 出 総 額 B	139,047	118,212	△ 20,835	△ 15.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

なお、当会計は一般会計からの繰入金によって収支の均衡が図られている。

(3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27 年 度		142,414	139,047	139,047	97.6	100.0
28 年 度		127,482	118,212	118,212	92.7	100.0
比 較	増 減 額	△ 14,932	△ 20,835	△ 20,835	—	—
	増 減 率	△ 10.5	△ 15.0	△ 15.0	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	129	64	△ 65	△ 50.4
2 県 支 出 金	10,000	10,000	0	—
3 繰 入 金	83,218	88,448	5,230	6.3
4 市 債	45,700	19,700	△ 26,000	△ 56.9
合 計	139,047	118,212	△ 20,835	△ 15.0

収入済額1億1,821万2千円は、前年度に比べて2,083万5千円（15.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

繰入金	5,230 千円
市債	△ 26,000 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
27 年 度	142,414	139,047	—	3,367	97.6	
28 年 度	127,482	118,212	—	9,270	92.7	
比 較	増減額	△ 14,932	△ 20,835	—	5,903	—
	増減率	△ 10.5	△ 15.0	—	175.3	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分		27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
事 業 費	事 業 費	114,212	92,048	△ 22,164	△ 19.4
	公 債 費	24,835	26,164	1,329	5.4
合 計		139,047	118,212	△ 20,835	△ 15.0

支出済額1億1,821万2千円は、前年度に比べて2,083万5千円（15.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費	元金	1,760 千円
事業費	施設整備費	△ 22,800 千円

不用額は、予算現額の7.3%に当たる927万円となっている。

[主な不用額]

事業費	施設整備費	7,781 千円
	管理費	327 千円
公債費	利子	851 千円

3 下水道事業

当事業は、本市の健全な発達と公衆衛生の向上を図り、あわせて公共用水域の水質の保全及び降雨による浸水の防止対策に資するための下水道について、その建設及び維持管理を行っている。

(1) 決算規模

下水道事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	60億 1,560万 340円
歳出総額	58億 8,133万 343円
歳入歳出差引額	1億 3,426万 9,997円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	5,855,136	6,015,600	160,464	2.7
歳出総額 B	5,682,920	5,881,330	198,410	3.5
歳入歳出差引額 (A-B) C	172,216	134,270	△ 37,946	△ 22.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	11,643	25,496	13,853	119.0
実質収支(C-D) E	160,573	108,774	△ 51,799	△ 32.3
単年度収支 F	81,924	△ 51,799	△ 133,723	△ 163.2

歳入歳出差引額は1億3,427万円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて3,794万6千円(22.0%)減少している。

実質収支は1億877万4千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて5,179万9千円(32.3%)減少している。

単年度収支は、前年度に比べて1億3,372万3千円(163.2%)減少し、前年度の黒字から転じて5,179万9千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
27 年 度	6,906,041	5,900,317	5,855,136	6,083	39,098	84.8	99.2	
28 年 度	7,212,720	6,056,109	6,015,600	11,145	29,364	83.4	99.3	
比較	増減額	306,679	155,792	160,464	5,062	△ 9,734	—	—
	増減率	4.4	2.6	2.7	83.2	△ 24.9	—	—

不納欠損額1,114万5千円のうち1,072万5千円は、下水道負担金の滞納繰越分180件について、都市計画法第75条第7項の規定による5年の時効が完成したことによるものである。残る42万円は、下水道使用料の滞納繰越分99件について地方自治法第236条の規定による5年の時効が完成したものである。

収入未済額2,936万4千円は、下水道負担金・下水道使用料が滞納となったものであり、前年度に比べて973万4千円(24.9%)減少している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	62,241	88,567	26,326	42.3
2 使用料及び手数料	1,470,677	1,466,559	△ 4,118	△ 0.3
3 国庫支出金	481,267	342,618	△ 138,649	△ 28.8
4 繰入金	2,551,632	2,271,277	△ 280,355	△ 11.0
5 諸収入	16,825	7,463	△ 9,362	△ 55.6
6 市債	1,175,400	1,666,900	491,500	41.8
7 繰越金	97,094	172,216	75,122	77.4
合 計	5,855,136	6,015,600	160,464	2.7

収入済額60億1,560万円は、前年度に比べて1億6,046万4千円(2.7%)増加している。
 調定額に対する徴収率は下水道負担金が75.4%(前年度64.4%)、下水道使用料が99.2%(前年度99.3%)となっている。

[主な対前年度増減額]

市債				491,500 千円
繰入金	一般会計繰入金	△		280,355 千円
国庫支出金	国庫補助金	△		138,649 千円

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	
27年度	6,906,041	5,682,920	691,330	531,791	82.3	
28年度	7,212,720	5,881,330	902,266	429,124	81.5	
比較	増減額	306,679	198,410	210,936	△ 102,667	—
	増減率	4.4	3.5	30.5	△ 19.3	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	款	項	27年度	28年度	前年度比較	
					増減額	増減率
下水道費		管理費	1,199,611	1,172,776	△ 26,835	△ 2.2
		建設費	1,532,318	1,702,356	170,038	11.1
		便所水洗化費	10,379	12,327	1,948	18.8
		公債費	2,756,211	2,778,764	22,553	0.8
		諸費	184,401	215,107	30,706	16.7
合 計			5,682,920	5,881,330	198,410	3.5

支出済額58億8,133万円は、前年度に比べて1億9,841万円(3.5%)増加している。

なお、地方債の残高は328億9,142万7千円で、前年度に比べて4億3,629万4千円(1.3%)減少している。

[主な対前年度増減額]

建設費	建設費	143,288 千円
公債費	元金	73,090 千円
	利子	△ 50,537 千円

翌年度繰越額9億226万6千円は、建設費において、北部浄化センター監視制御設備更新事業に係る未執行分7,325万円が繰次繰越、沖洲地区下水管渠築造事業ほか5件に係る未執行分8億2,901万6千円が繰越明許となったものである。

不用額は、予算現額の5.9%に当たる4億2,912万4千円となっている。

[主な不用額]

建設費	建設費	288,262 千円
管理費	処理場管理費	48,596 千円
	ポンプ場管理費	32,907 千円
諸費		45,823 千円

4 奨学事業

当事業は、修学能力があるにもかかわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者に対し、奨学金の貸付けを行い、もって教育の機会均等を図ることを目的としているものである。

新規貸付人員等の状況は、次表のとおりである。

第1表 新規貸付人員等の状況

(単位：人・千円)

区分	募集人員	申込人員			貸付人員			貸付金 (1人当たり月額)	
		26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度		
大学	県内	20	7	3	5	7	3	5	20
	県外		18	13	18	13	13	15	30
計		20	25	16	23	20	16	20	—

当年度の新規貸付人員は、大学生20人となった。この結果、当年度においては、貸付総人員67人に対して総額2,208万円の貸付けが行われている。

(1) 決算規模

奨学事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	2,746万 4,534円
歳出総額	2,208万 8,565円
歳入歳出差引額	537万 5,969円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	25,489	27,465	1,976	7.8
歳出総額 B	19,693	22,089	2,396	12.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	5,796	5,376	△ 420	△ 7.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	5,796	5,376	△ 420	△ 7.2
単年度収支 F	2,197	△ 420	△ 2,617	△ 119.1

歳入歳出差引額及び実質収支は537万6千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて42万円（7.2%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べて261万7千円（119.1%）減少し、前年度の黒字から転じて42万円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
27 年 度	22,248	31,070	25,489	—	5,581	114.6	82.0	
28 年 度	24,039	35,887	27,465	—	8,422	114.3	76.5	
比 較	増減額	1,791	4,817	1,976	—	2,841	—	—
	増減率	8.1	15.5	7.8	—	50.9	—	—

収入未済額842万2千円は、貸付金収入が滞納となったものであり、前年度に比べて284万1千円（50.9%）増加している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨学事業収入	11,089	10,098	△ 991	△ 8.9
2 繰 入 金	10,801	11,571	770	7.1
3 繰 越 金	3,599	5,796	2,197	61.0
合 計	25,489	27,465	1,976	7.8

収入済額2,746万5千円は、前年度に比べて197万6千円（7.8%）増加している。

また、奨学事業収入（貸付金の償還による収入）の調定額に対する収納率は54.5%で、前年度66.5%に比べて12.0ポイント低下している。

[主な対前年度増減額]

繰越金 2,197千円
 奨学事業収入 △ 991千円

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	
27年度	22,248	19,693	—	2,555	88.5	
28年度	24,039	22,089	—	1,950	91.9	
比較	増減額	1,791	2,396	—	△ 605	—
	増減率	8.1	12.2	—	△ 23.7	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 奨学事業費	19,680	22,080	2,400	12.2
2 公債費	13	9	△ 4	△ 30.8
合 計	19,693	22,089	2,396	12.2

支出済額2,208万9千円は、前年度に比べて239万6千円（12.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

奨学事業費 貸付事業費 2,400千円

不用額は、予算現額の8.1%に当たる195万円となっている。

[主な不用額]

奨学事業費 貸付事業費 1,921千円

5 土地取得事業

当事業は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、用地取得の円滑化を図るために設置されたものである。

(1) 決算規模

土地取得事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	5億 4,819万 9,240円
歳出総額	5億 4,819万 9,240円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	555,470	548,199	△ 7,271	△ 1.3
歳出総額 B	555,470	548,199	△ 7,271	△ 1.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
27年度		570,376	555,470	555,470	97.4	100.0
28年度		819,613	548,199	548,199	66.9	100.0
比較	増減額	249,237	△ 7,271	△ 7,271	—	—
	増減率	43.7	△ 1.3	△ 1.3	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 事業収入	533,359	534,902	1,543	0.3
2 諸収入	22,111	13,297	△ 8,814	△ 39.9
合 計	555,470	548,199	△ 7,271	△ 1.3

収入済額5億4,819万9千円は、前年度に比べて727万1千円（1.3%）減少している。

[対前年度増減額]

事業収入	貸付金元利収入	1,543千円
諸収入	諸収入	基金繰替運用収入 △ 8,814千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
27 年 度	570,376	555,470	—	14,906	97.4	
28 年 度	819,613	548,199	—	271,414	66.9	
比較	増減額	249,237	△ 7,271	—	256,508	—
	増減率	43.7	△ 1.3	—	1,720.8	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	533,359	534,902	1,543	0.3
2 諸 支 出 金	22,111	13,297	△ 8,814	△ 39.9
合 計	555,470	548,199	△ 7,271	△ 1.3

支出済額5億4,819万9千円は、前年度に比べて727万1千円（1.3%）減少している。

[対前年度増減額]

事業費	貸付金	土地開発公社貸付金	2,706 千円
	公債費	利子	△ 1,163 千円
諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	△ 8,814 千円

不用額は、予算現額の33.1%に当たる2億7,141万4千円となっている。

[主な不用額]

事業費	貸付金	土地開発公社貸付金	256,041 千円
諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	13,296 千円

6 住宅新築資金等貸付事業

当事業は、地域における居住環境の整備改善を図るため、住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得に必要な資金の貸付けを行い、もって公共の福祉に寄与することを目的として実施されてきたものであるが、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律（平成9年法律第15号）が施行されたことにより、平成8年度をもって貸付事業を終了することとし、平成10年4月1日に徳島市住宅新築資金等貸付条例は廃止となった。ただし、貸付金の償還が完了していない者については、当該条例はなお効力を有しており、現在、当会計では、貸付金の償還に係る事業のみを実施している。

(1) 決算規模

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,185万 1,592円
歳出総額	1,138万 4,970円
歳入歳出差引額	46万 6,622円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	11,915	11,852	△ 63	△ 0.5
歳出総額 B	11,915	11,385	△ 530	△ 4.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	467	467	皆増
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	0	467	467	皆増
単年度収支 F	0	467	467	皆増

歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は46万7千円の黒字で、前年度と比べて皆増となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
27年度	12,832	90,589	11,915	—	78,674	92.9	13.2	
28年度	12,001	90,457	11,852	—	78,605	98.8	13.1	
比較	増減額	△ 831	△ 132	△ 63	—	△ 69	—	—
	増減率	△ 6.5	△ 0.1	△ 0.5	—	△ 0.1	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 貸付事業収入	9,766	11,842	2,076	21.3
2 繰入金	2,138	—	△ 2,138	皆減
3 諸収入	11	10	△ 1	△ 9.1
合 計	11,915	11,852	△ 63	△ 0.5

収入済額1,185万2千円は、前年度に比べて6万3千円（0.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

貸付事業収入	2,076千円
繰入金	△ 2,138千円

ア 貸付事業収入の収入済額

当年度における貸付金元利収入の収入済額は1,184万2千円で、前年度に比べて207万6千円(21.3%)増加している。

調定額に対する収入率は26年度13.4%、27年度11.0%、28年度13.1%(現年度分87.5%、滞納繰越分2.0%)となっている。

イ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
現 年 度 分	1,616	5	1,476	1	△ 140	△ 4
滞 納 繰 越 分	77,058	38	77,129	40	71	2
合 計	78,674	—	78,605	—	△ 69	—

※ 滞納繰越分の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も1件とカウントしている。

当年度の収入未済額は7,860万5千円で、前年度に比べて6万9千円(0.1%)減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
27 年 度	12,832	11,915	—	917	92.9	
28 年 度	12,001	11,385	—	616	94.9	
比較	増減額	△ 831	△ 530	—	△ 301	—
	増減率	△ 6.5	△ 4.4	—	△ 32.8	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸 付 事 業 費	238	238	0	—
2 公 債 費	11,677	11,147	△ 530	△ 4.5
合 計	11,915	11,385	△ 530	△ 4.4

支出済額1,138万5千円は、前年度に比べて53万円（4.4%）減少している。

[対前年度増減額]

公債費 △ 530 千円

不用額は、予算現額の5.1%に当たる61万6千円となっている。

[不用額]

貸付事業費 495 千円

公債費 121 千円

7 介護保険事業

当事業は、介護保険法に基づき、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった者に、保健・医療・福祉の総合的サービスの給付を行っている。

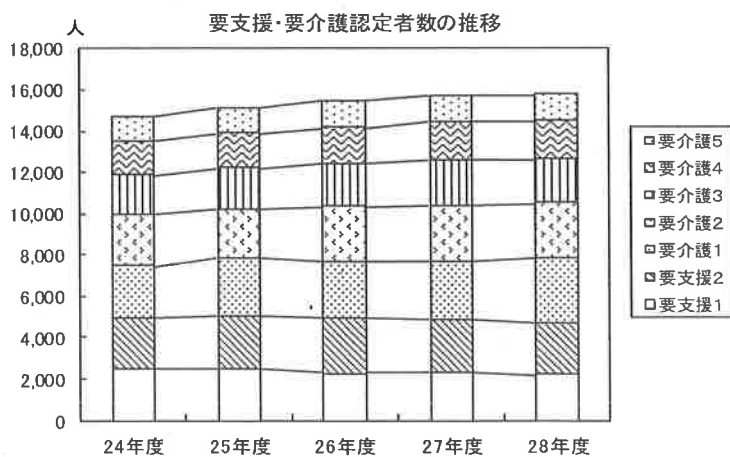
要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比 較	
						増減数	増減率
要支援 1	2,548	2,473	2,297	2,310	2,245	△ 65	△ 2.8
要支援 2	2,425	2,617	2,656	2,598	2,468	△ 130	△ 5.0
要介護 1	2,517	2,727	2,715	2,795	3,187	392	14.0
要介護 2	2,529	2,459	2,709	2,743	2,654	△ 89	△ 3.2
要介護 3	1,885	1,966	2,060	2,161	2,117	△ 44	△ 2.0
要介護 4	1,634	1,691	1,757	1,862	1,878	16	0.9
要介護 5	1,217	1,218	1,293	1,262	1,256	△ 6	△ 0.5
合 計	14,755	15,151	15,487	15,731	15,805	74	0.5

各年度とも3月末日現在



当年度の区分ごとの認定者数は、要支援1が65人(2.8%)減少して2,245人、要支援2が130人(5.0%)減少して2,468人、要介護1が392人(14.0%)増加して3,187人、要介護2が89人(3.2%)減少して2,654人、要介護3が44人(2.0%)減少して2,117人、要介護4が16人(0.9%)増加して1,878人、要介護5が6人(0.5%)減少して1,256人、合計では74人(0.5%)増加して1万5,805人となっている。

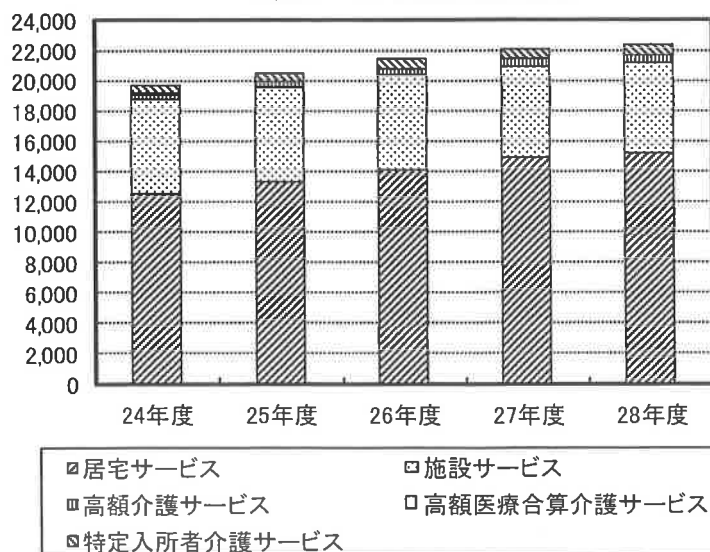
また、利用者数及び支給金額等の状況は、次表のとおりである。

第2表 利用者数及び支給金額等の状況

(単位：人・件・千円・%)

区 分		27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 数	増 減 率
居 宅 サービス 給 付 費	延利用者数	140,097	149,098	9,001	6.4
	総支給額	14,877,168	15,122,229	245,061	1.6
施 設 サービス 給 付 費	延利用者数	21,853	21,744	△ 109	△ 0.5
	総支給額	6,019,112	5,962,644	△ 56,468	△ 0.9
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	44,281	47,689	3,408	7.7
	総支給額	466,485	526,507	60,022	12.9
高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 費	総支給件数	1,614	1,805	191	11.8
	総支給額	48,016	51,689	3,673	7.6
特 定 入 所 者 介 護 サービス 費	総支給件数	20,223	19,472	△ 751	△ 3.7
	総支給額	692,545	646,521	△ 46,024	△ 6.6
総 支 給 額 合 計		22,103,326	22,309,590	206,264	0.9

百万円 介護サービス支給金額の推移



当年度の介護サービスにおける支給金額等の状況をみると、居宅サービス給付費は、利用者数の増加等により、総支給額151億2,222万9千円で、前年度に比べて2億4,506万1千円(1.6%)増加している。一方、施設サービス給付費は、利用者数の減少等により、総支給額59億6,264万4千円で、前年度に比べて5,646万8千円(0.9%)減少している。

なお、利用者1人当たりの平均給付額(月額)は、居宅サービス給付費が10万1,425円(前年度10万6,192円)、施設サービス給付費が27万4,220円(前年度27万5,436円)となっている。

(1) 決算規模

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	238億 3,369万 2,662円
歳出総額	233億 4,441万 7,871円
歳入歳出差引額	4億 8,927万 4,791円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	23,445,836	23,833,693	387,857	1.7
歳出総額 B	23,172,076	23,344,418	172,342	0.7
歳入歳出差引額 (A-B) C	273,760	489,275	215,515	78.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	567	—	△ 567	皆減
実質収支(C-D) E	273,193	489,275	216,082	79.1
単年度収支 F	△ 121,545	216,082	337,627	277.8

歳入歳出差引額は4億8,927万5千円の黒字で、前年度に比べて2億1,551万5千円(78.7%)増加している。

実質収支は4億8,927万5千円の黒字で、前年度に比べて2億1,608万2千円(79.1%)増加している。この実質収支額には、国・県支出金と支払基金交付金等の概算払に伴う超過交付額2億6,675万3千円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は2億2,252万2千円となっている。

単年度収支は、前年度に比べて3億3,762万7千円(277.8%)増加し、前年度の赤字から転じて2億1,608万2千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
27年度	23,511,326	23,804,337	23,445,836	62,243	302,114	99.7	98.5
28年度	24,131,701	24,198,103	23,833,693	68,795	301,999	98.8	98.5
比較	増減額	620,375	393,766	387,857	6,552	△ 115	—
	増減率	2.6	1.7	1.7	10.5	△ 0.0	—

※ 各年度の収入済額には、27年度5,856千円、28年度6,384千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介護保険料	4,501,584	4,629,819	128,235	2.8
2 使用料及び手数料	568	566	△ 2	△ 0.4
3 国庫支出金	5,546,331	5,702,135	155,804	2.8
4 支払基金交付金	6,214,770	6,258,485	43,715	0.7
5 県支出金	3,196,658	3,270,195	73,537	2.3
6 財産収入	4,633	2,369	△ 2,264	△ 48.9
7 繰入金	3,584,589	3,690,711	106,122	3.0
8 諸収入	1,964	5,653	3,689	187.8
9 繰越金	394,739	273,760	△ 120,979	△ 30.6
合 計	23,445,836	23,833,693	387,857	1.7

収入済額238億3,369万3千円は、前年度に比べて3億8,785万7千円（1.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

介護保険料		128,235千円
国庫支出金	国庫負担金	119,694千円
繰入金	一般会計繰入金	117,449千円
県支出金	県負担金	66,361千円
繰越金		△ 120,979千円

ア 保険料の収入済額

当年度の介護保険料の収入済額は46億2,981万9千円で、前年度に比べて1億2,823万5千円（2.8%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は93.7%（現年度分98.1%、滞納繰越分7.7%）で、前年度93.7%と同じである。

なお、当年度末時点における第1号被保険者数は7万851人で、前年度（6万9,744人）に比べて1,107人（1.6%）の増加となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は介護保険料にかかる6,879万5千円（1,666件）で、前年度に比べて655万2千円（10.5%）増加している。この不納欠損額は、介護保険法第200条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分	27年 度		28年 度		前年度比較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増減額	増減件数
介護保険料	241,488	5,789	244,009	5,747	2,521	△ 42
現年度分	91,584	2,243	90,125	2,144	△ 1,459	△ 99
滞納繰越分	149,904	3,546	153,884	3,603	3,980	57
諸 収 入	60,626	11	57,990	12	△ 2,636	1
合 計	302,114	5,800	301,999	5,759	△ 115	△ 41

当年度の収入未済額は3億199万9千円で、前年度に比べて11万5千円（0.04%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
27 年 度	23,511,326	23,172,076	567	338,683	98.6	
28 年 度	24,131,701	23,344,418	—	787,283	96.7	
比較	増減額	620,375	172,342	△ 567	448,600	—
	増減率	2.6	0.7	皆減	132.5	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	447,228	518,547	71,319	15.9
2 保 険 給 付 費	22,137,896	22,345,217	207,321	0.9
3 地 域 支 援 事 業 費	187,431	224,229	36,798	19.6
4 基 金 積 立 金	151,595	112,281	△ 39,314	△ 25.9
5 公 債 費	—	500	500	皆増
6 諸 支 出 金	247,926	143,644	△ 104,282	△ 42.1
合 計	23,172,076	23,344,418	172,342	0.7

支出済額233億4,441万8千円は、前年度に比べて1億7,234万2千円（0.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

保険給付費	介護サービス費	207,321 千円
総務費		71,319 千円
諸支出金		△ 104,282 千円

不用額は、予算現額の3.3%に当たる7億8,728万3千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費	介護サービス費	692,432 千円
地域支援事業費	包括的支援・任意事業費	29,151 千円
総務費		27,950 千円

8 後期高齢者医療事業

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、徳島県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、75歳（一定の障害のある人は65歳）以上の人に医療給付を行うものであり、徳島県後期高齢者医療広域連合との事務分担により、本市では、保険料の徴収、申請や届出の受け付け、保険証の引き渡しなどの窓口業務を行っている。

当年度末における後期高齢者医療制度の被保険者数は3万4,857人で、前年度に比べて1,117人（3.3%）増加している。

(1) 決算規模

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	34億 8,002万 4,331円
歳出総額	33億 2,037万 9,886円
歳入歳出差引額	1億 5,964万 4,445円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	3,179,200	3,480,024	300,824	9.5
歳出総額 B	3,058,733	3,320,380	261,647	8.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	120,467	159,644	39,177	32.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	120,467	159,644	39,177	32.5
単年度収支 F	△ 2,727	39,177	41,904	1,536.6

歳入歳出差引額及び実質収支は1億5,964万4千円の黒字で、前年度に比べて3,917万7千円（32.5%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べて4,190万4千円（1,536.6%）増加し、前年度の赤字から転じて3,917万7千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
27年度	3,237,698	3,237,640	3,179,200	10,179	51,778	98.2	98.2	
28年度	3,341,282	3,547,149	3,480,024	14,036	56,706	104.2	98.1	
比 較	増減額	103,584	309,509	300,824	3,857	4,928	—	—
	増減率	3.2	9.6	9.5	37.9	9.5	—	—

※ 各年度の収入済額には、27年度3,517千円、28年度3,617千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	2,304,641	2,563,334	258,693	11.2
2 使用料及び手数料	176	180	4	2.3
3 繰 入 金	745,967	792,452	46,485	6.2
4 諸 収 入	5,222	3,591	△ 1,631	△ 31.2
5 繰 越 金	123,194	120,467	△ 2,727	△ 2.2
合 計	3,179,200	3,480,024	300,824	9.5

収入済額34億8,002万4千円は、前年度に比べて3億82万4千円（9.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	224,130千円
	特別徴収保険料	34,563千円
繰入金	保険基盤安定繰入金	44,920千円

ア 保険料の収入済額

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は25億6,333万4千円で、前年度に比べて2億5,869万3千円（11.2%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は97.3%（現年度分98.7%、滞納繰越分29.4%）で、前年度97.4%に比べて0.1ポイント低下している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかる1,403万6千円（1,115件）で、前年度に比べて385万7千円（37.9%）増加している。この不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分		27 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
後期高齢者 医療保険料	現年度分	30,445	2,291	34,407	2,644	3,962	353
	滞納繰越分	21,333	1,650	22,299	1,429	966	△ 221
合 計		51,778	3,941	56,706	4,073	4,928	132

当年度の収入未済額は5,670万6千円で、前年度に比べて492万8千円（9.5%）増加している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

（単位：千円・%）

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
27 年 度		3,237,698	3,058,733	—	178,965	94.5
28 年 度		3,341,282	3,320,380	—	20,902	99.4
比 較	増減額	103,584	261,647	—	△ 158,063	—
	増減率	3.2	8.6	—	△ 88.3	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	44,938	46,441	1,503	3.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,010,025	3,271,426	261,401	8.7
3 諸 支 出 金	3,770	2,513	△ 1,257	△ 33.3
合 計	3,058,733	3,320,380	261,647	8.6

支出済額33億2,038万円は、前年度に比べて2億6,164万7千円(8.6%)増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金 261,401千円

不用額は、予算現額の0.6%に当たる2,090万2千円となっている。

[主な不用額]

総務費	総務管理費	一般管理費	3,689千円
	徴収費		3,390千円
諸支出金	償還金及び還付加算金	保険料還付金	3,545千円

9 職員給与等支払

当会計は、常勤の職員（地方公営企業法第7条に規定する管理者及び同法第15条第1項に規定する企業職員を除く。）及び地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（企業職員を除く。）の給与等の支払いについて、その事務を能率的に処理するために設置されたものである。対象としている一般会計及び特別会計に代わって給与等の支払いを行い、対象としている各会計からの振替収入により収支の均衡を図っている。

- 徳島市一般会計
- 徳島市国民健康保険事業特別会計
- 徳島市下水道事業特別会計
- 徳島市介護保険事業特別会計
- 徳島市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

(1) 決算規模

職員給与等支払特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	170億 4,911万 6,398円
歳出総額	170億 4,911万 6,398円
歳入歳出差引額	0円

(2) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第1表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
27 年 度	17,213,820	17,104,562	17,104,562	99.4	100.0	
28 年 度	17,246,365	17,049,116	17,049,116	98.9	100.0	
比 較	増減額	32,545	△ 55,446	△ 55,446	—	—
	増減率	0.2	△ 0.3	△ 0.3	—	—

収入済額170億4,911万6千円は、前年度に比べて5,544万6千円（0.3%）減少している。

[対前年度増減額]

振替収入 △ 55,446 千円

(3) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
27 年 度	17,213,820	17,104,562	—	109,258	99.4	
28 年 度	17,246,365	17,049,116	—	197,249	98.9	
比較	増減額	32,545	△ 55,446	—	87,991	—
	増減率	0.2	△ 0.3	—	80.5	—

支出済額170億4,911万6千円は、前年度に比べて5,544万6千円(0.3%)減少している。

[主な対前年度増減額]

給与等支払費	職員手当等	157,725 千円
	共 済 費	△ 109,144 千円
	給 料	△ 104,014 千円

不用額は、予算現額の1.1%に当たる1億9,724万9千円となっている。

[主な不用額]

給与等支払費	職員手当等	136,752 千円
	給 料	42,378 千円
	共 済 費	17,190 千円